

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

目 次

	頁
第1. 会 社 の 概 況	3
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	3
(2) 会 社 の 目 的	3
(3) 資 本 の 額	3
(4) 株 式	3
(5) 株 式 の 状 況	3
(6) 役員の略歴及び所有株式	6
(7) 従 業 員 の 状 況	9
第2. 事業の内容と設備の状況	10
(1) 事 業 の 内 容	10
(2) 設 備 の 状 況	10
第3. 営 業 の 状 況	14
(1) 生 産 能 力	14
(2) 生 産 実 績	15
(3) 原 材 料 の 状 況	15
(4) 電 力 事 務	16
(5) 受注状況と生産計画	16
(6) 販 売 の 状 況	17
第4. 経 理 の 状 況	18
(1) 財 務 諸 表	18
(イ) 比 較 貸 借 対 照 表	18
(ロ) 比 較 損 益 計 算 書	23
(ハ) 剰 余 金 計 算 書	26
(ニ) 剰 余 金 処 分 計 算 書	27
(ホ) 附 属 明 細 表	28
(2) 主 な 資 産 ・ 負 債 の 内 容	35
(3) そ の 他	42

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日
- (2) 会社の目的
1. パルプ、紙および副産物の製造加工および販売
 2. アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造および販売
 3. 山林の経営および木材の売買
 4. 各種建材の製造、加工および販売
 5. 前各号に関連する事業
- (3) 資本の額 4,800,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000株	96,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名
	記名式 額 面 株	普 通 株	96,000,000株	50円	東京 大阪 名古屋 京都 広島 福岡 新潟(一部上場銘柄) であります。

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別および所有数別状況

昭和42年3月31日現在
平均1人当持株数 3,505株

所 有 者 数	区 分	政府及 公共団 体	金融機関	証券業者	その他 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数		2人	82人	77人	148人	46人	27,035人	27,390人
所有株式数(イ)		2,438株	32,203,337株	8,640,036株	8,581,922株	87,783株	46,484,484株	96,000,000株
発行済株式総数に対する(イ)の割合		0%	33.55%	9.00%	8.94%	0.09%	48.42%	100%

所 有 者 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)		86人	34人	386人	1,435人	16,850人	4,563人	2,451人	1,585人	27,390人
所有株式数(ハ)		50,075,900株	2,183,534株	5,215,436株	8,165,561株	26,602,618株	3,082,124株	616,967株	57,860株	96,000,000株
株主総数に対する(ロ)の割合		0.31%	0.12%	1.41%	5.24%	61.52%	16.66%	8.95%	5.79%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合		52.16%	2.28%	5.43%	8.51%	27.71%	3.21%	0.64%	0.06%	100%

2. 地域別分布状況

都 道 府県名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合	都 道 府県名	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	所有株式	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	446人	163%	658,980株	0.69%	滋 賀	209人	0.76%	257,218 株	0.27%
青 森	46	0.17	81,719	0.09	京 都	866	3.16	1,501,840	1.56
岩 手	36	0.13	99,714	0.10	奈 良	306	1.12	427,810	0.44
宮 城	141	0.52	253,171	0.26	和歌山	340	1.24	504,640	0.52
秋 田	71	0.26	267,113	0.28	大 阪	2,812	10.27	11,017,293	11.48
山 形	82	0.30	163,849	0.17	兵 庫	1,995	7.28	3,144,478	3.28
福 島	159	0.58	200,710	0.21	岡 山	641	2.34	1,173,693	1.22
群 馬	238	0.87	560,306	0.58	鳥 取	110	0.40	125,225	0.13
栃 木	257	0.94	334,283	0.35	島 根	301	1.10	567,837	0.59
茨 城	235	0.86	259,313	0.27	広 島	1,096	4.00	2,303,823	2.40
千 葉	626	2.29	959,641	1.00	山 口	1,377	5.03	2,910,107	3.03
埼 玉	831	3.03	1,363,985	1.42	徳 島	151	0.55	190,650	0.20
東 京	6,436	23.50	53,487,226	55.72	香 川	269	0.98	324,011	0.34
神奈川	1,309	4.78	2,339,351	2.44	愛 媛	242	0.88	617,837	0.64
静 岡	597	2.18	1,230,068	1.28	高 知	83	0.30	325,208	0.34
山 梨	141	0.51	158,417	0.17	福 岡	744	2.72	1,200,178	1.25
長 野	288	1.05	440,196	0.46	佐 賀	82	0.30	110,492	0.11
新 潟	411	1.50	576,738	0.60	長 崎	157	0.57	191,892	0.20
富 山	450	1.64	862,947	0.90	熊 本	157	0.57	208,153	0.22
石 川	167	0.61	506,494	0.53	大 分	122	0.45	170,298	0.18
福 井	183	0.67	321,183	0.33	宮 崎	43	0.16	51,323	0.05
愛 知	1,322	4.83	2,238,785	2.33	鹿 児 島	58	0.21	77,700	0.08
三 重	403	1.47	663,093	0.69	その他	41	0.15	83,044	0.09
岐 阜	313	1.14	487,968	0.51	合 計	27,390	100.00	96,000,000	100.00

3. 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面無額面の別，種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本共同証券(株)	中央区日本橋江戸橋3-5	額面普通株式 6995,000株	7.29 %
第一生命保険相互会社	千代田区有楽町1-9	同 5,101,500	5.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	同 2,900,000	3.02
富国生命保険相互会社	千代田区九段北3丁目1-2	同 2,667,000	2.78
(株)日本興業銀行	千代田区丸ノ内1丁目8-1	同 2,500,000	2.60
三菱信託銀行(株)	千代田区丸ノ内1-2-1	同 2,364,000	2.46
日本証券金融(株)	中央区日本橋茅場町1-16	同 1,790,500	1.87
(株)富士銀行	千代田区大手町1丁目6-6	同 1,548,807	1.61
山陽土地倉庫(株)	千代田区永田町2-14-2	同 1,236,850	1.29
明治生命保険相互会社	千代田区丸ノ内2-16	同 1,000,000	1.04
計		28,103,657	29.27

備	定款規定の新株引受権の内容	新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。														
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総合		5月		11月						
	株主名簿閉鎖の期始	4月1日		10月1日		基準日										
	株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1000株券 100株券未満 単一株券				株券に関する 手数料		名義交換無料								
								新株交布 分離喪失、汚損のとき1枚につき30円 併合、満欄のとき無料								
考	株式名義書換	取扱所および代理人		東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社本店												
		取次所		中央信託銀行株式会社各支店，日本証券代行株式会社本店 全国各支店および出張所												
	株主に対する特典	なし		公 告 掲 載 新 聞 名 日 本 経 済 新 聞												
	今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄				41年 10月		11月		12月		42年 1月		2月		3月
山陽パルプ株式会社		最 高		78円		81円		83円		83円		89円		81円		
株 式		最 低		73円		73円		75円		76円		76円		77円		
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月		1株の配当額		回次	決算年月		1株の配当額		回次	決算年月		1株の配当額		
	39	41.3		2.00円		40	41.9		2.50円		41	42.3		2.50円		

(注) 株価は東京証券取引所の株価であります。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和42年6月28日現在

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
取締役 会長	大 川 鉄 雄	明治30年7月1日生 [住所隠蔽]	大正8年早稲田大学理工科予科修業 大正15年樺太工業取締役 昭和8年王子製紙取締役 昭和15年台湾興業社長 昭和21年11月当社取締役会長(現) 昭和24年12月日本フェルト社長(現) 昭和38年12月紙パルプ連合会会 長(現)	額面普通株式 367,291株
取締役 社長	難 波 経 一	明治34年1月11日生 [住所隠蔽]	大正13年東京帝大法学部政治学科 卒業、同年大蔵省事務官 昭和18年商工省金属回収本部長 昭和19年軍需省燃料局長 昭和21年11月当社取締役社長(現) 昭和36年10月山陽スコット取締役社長(現) 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役社長(現) 昭和38年12月三洋商事取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役(現)	額面普通株式 536,976株
取締役 副社長	鈴 木 太 郎	明治36年6月26日生 [住所隠蔽]	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和4年日本興業銀行入行 昭和21年同行東北支店長 昭和22年公正取引委員会事務局商 事部長 昭和26年日本興業銀行取締役 昭和28年5月当社常務取締役本社 総務部長兼人事部長 昭和38年9月山陽土地倉庫取締役(現) 昭和38年11月当社取締役副社長(現) 昭和39年2月山陽スコット監査役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役	岡 村 威 雄	明治38年11月26日生 [住所隠蔽]	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業 同年王子製紙入社 昭和23年千住工業取締役 昭和24年当社工務部長 昭和26年1月取締役 昭和29年本社製造部長 昭和36年1月江津工場長 昭和36年11月常務取締役(現) 昭和39年7月興陽製紙取締役社長	額面普通株式 19,625株
常務取締役 (岩国工場長)	西 沢 篤 志	明治43年4月15日生 [住所隠蔽]	昭和7年桐生高等工業学校応用化学 科卒業、同年王子製紙入社 昭和22年当社岩国工場製造部長代理 昭和25年岩国工場製造部長 昭和30年7月取締役 昭和32年江津工場長 昭和36年1月岩国工場長(現) 昭和36年11月常務取締役(現)	額面普通株式 60,000株
常務取締役 (本社管理部長)	加 藤 政 一	明治41年11月6日生 [住所隠蔽]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業 昭和10年同大経済学部経済科卒業 昭和11年商工事務官 昭和25年東京通商産業局第一部長 昭和26年3月当社入社 昭和26年6月本社調査部長 昭和30年7月取締役本社管理部長(現) 昭和37年11月常務取締役(現)	額面普通株式 21,604株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類および数
常務取締役 (本社人事部長)	金子 珪 亮	明治42年8月7日生 [住所隠蔽]	昭和9年東京商科大学卒業 同年三井本社入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和25年同社取締役本店事務部長 昭和26年当社岩国工場総務部長 昭和32年6月四国製紙監査役 昭和34年1月当社取締役 昭和34年4月本社総務部長 昭和35年本社洋紙部長 昭和36年本社人事部長(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 65,000株
常務取締役 (本社パル) 営業部長	池 田 俊一郎	大正3年5月15日生 [住所隠蔽]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業 同年王子製紙入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和21年当社岩国工場業務課長 昭和30年8月三洋商事取締役(現) 昭和32年本社営業部長 昭和35年本社パル部長 昭和36年11月取締役 昭和36年12月本社パル営業部長(現) 昭和38年6月日本C.M.C.取締役(現) 昭和38年11月常務取締役(現)	額面普通株式 35,000株
常務取締役 (総合研究所長)	尾 上 史 郎	大正元年8月31日生 [住所隠蔽]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業 同年三井鉱山入社 昭和20年島根化学工業入社 昭和26年当社本社研究課長 昭和29年岩国工場研究部長 昭和36年岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長 昭和37年11月取締役 昭和39年3月総合研究所長(現) 昭和41年11月常務取締役(現)	額面普通株式 20,000株
取 締 役 (本社化成品) 営業部長	溝 口 新 次	大正2年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和9年横浜高商卒業 同年王子製紙入社 昭和22年当社本社製品課長 昭和32年本社調査部長 昭和34年江津工場事務部長 昭和36年本社洋紙化工品営業部長 昭和38年9月本社化成品営業部長(現) 昭和38年11月取締役(現)	額面普通株式 82,174株
取 締 役 (江津工場長)	渡 辺 謙	大正2年7月14日生 [住所隠蔽]	昭和15年九州帝大農芸化学科卒業 同年山陽パル工業入社 昭和19年ミヨシ化学興業入社 昭和23年当社岩国工場原質課長 昭和32年岩国工場製造部長 昭和36年7月岩国工場長室長 昭和36年12月本社洋紙技術部長 昭和38年11月取締役(現) 昭和39年6月江津工場長(現)	額面普通株式 13,000株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
取締役 (山林事業部長)	中 村 慶 介	大正 2 年 4 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 1 5 年京都帝大農学部林学科卒業 同年王子製紙入社 昭和 2 1 年王子製紙山林事務所 昭和 2 3 年当社岩国工場入社 昭和 3 2 年岩国工場山林部長 昭和 3 7 年山林事業部長(現兼商材部長) 昭和 3 8 年 1 1 月取締役(現)	額面普通株式 1 5,6 2 7 株
取締役 (本社外材営業部長)	矢 部 勉	明治 4 4 年 3 月 1 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年京都帝大農学部卒業 同年王子製紙入社 昭和 2 2 年山陽パルプ入社 昭和 3 6 年 1 0 月本社山林部長 昭和 3 6 年 1 2 月本社林業部長 昭和 4 1 年 1 1 月取締役(現) 昭和 4 2 年 4 月本社外材営業部長(現)	額面普通株式 2 1,0 0 0 株
取締役 (本社経理部長)	小 方 司	大正 5 年 6 月 1 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年山口高等商業卒業 同年王子製紙入社 昭和 2 1 年山陽パルプ入社 昭和 3 5 年本社経理部長(現) 昭和 3 9 年調査部長兼務 昭和 4 1 年 1 1 月取締役(現)	額面普通株式 8,0 0 0 株
取締役 (本社資材部長)	三 宅 信太郎	明治 4 4 年 1 0 月 2 8 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年福島高等商業卒業 同年台湾興業入社 昭和 2 1 年山陽パルプ入社 昭和 2 9 年大西製紙取締役 昭和 3 5 年本社資材部長(現) 昭和 4 1 年 1 1 月取締役(現)	額面普通株式 1 6,0 6 6 株
取締役 岩国工場長 代理兼工場 長室長兼化 成品製造部長	木 元 正 信	大正 4 年 7 月 2 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年東京農業大学農学部卒業 同年京都帝大化学研究所研究員 昭和 2 1 年山陽パルプ入社 昭和 3 2 年江津工場製造部長 昭和 3 8 年江津工場長代理兼製造部長兼原動工作部長 昭和 3 9 年岩国工場長代理兼工場長室長兼パルプ製造部長(現) 昭和 4 1 年 1 1 月取締役(現)	額面普通株式 3 1,0 0 0 株
取締役 (本 社 設備技術部長)	大 西 常 一	大正 3 年 9 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 1 1 年横浜高等工業卒業 同年王子製紙入社 昭和 2 5 年山陽パルプ入社 昭和 3 6 年本社企画調査部長 昭和 3 6 年 1 2 月本社設備技術部長(現) 昭和 4 1 年 1 1 月取締役(現)	額面普通株式 1 1,0 0 0 株
常任監査役	横 島 勝 己	明治 4 1 年 7 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 9 年立教大学経済学部経済学科卒業 昭和 1 1 年満洲国政府財政部勤務 昭和 1 9 年満洲龍江酒精工業常務取締役 昭和 2 1 年当社総務課長 昭和 2 8 年江津工場事務部長 昭和 3 4 年大阪出張所長 昭和 3 7 年本社総務部長 昭和 3 9 年 5 月常任監査役(現) 昭和 3 9 年 7 月小島洋紙店常務取締役(現)	額面普通株式 1,0 0 0 株

役名および職名	氏 名	生年月日および住所	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類および数
監 査 役	中 村 清	明治38年1月24日生 [REDACTED]	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業，同年富士製紙入社 昭和8年王子製紙入社 昭和21年当社 国工場次長 昭和22年10月取締役 昭和29年江津工場長 昭和32年岩国工場長 昭和33年7月常務取締役 昭和37年11月専務取締役 昭和41年11月興陽製紙取締役社長兼当社監査役(現)	額面普通株式 170,400株
計	19名			額面普通株式 1,554,763株

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和42年3月31日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	2,358人	35.9才	12.6年	44,691円
女 子	314	26.2	6.8	22,593
計	2,672	34.7	11.9	42,091

- 注 1. 当社は従業員について職員，工員の区別をおこなっておりません。
2. 平均給与月額(税込)は基準内賃金であり，賞与は含まれておりません。

労働組合

当社労働組合は山陽パル労働組合と称し，昭和21年11月会社創立とともに組織され，昭和23年5月労働協約を締結し，かつ同年全国紙パル産業労働組合連合会に加入し，その後紙パ連山陽パル労働組合と改称し，今日に至っております。

昭和42年3月末の組合員は2,571名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回，6月および12月)で協議解決しております。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在おこなっている事業は次のとおりであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙加工紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコール、その他の化学工業品および医薬品の製造販売。

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス（主として粘結剤）など、ならびに溶解パルプを主原料とするGMC（糊料）の製造販売をおこなっております。

パルプ生産の主要薬品の自給を目ざして、原料塩からカセイソーダ、塩素を生産しております。

山林の経営および木材の買売

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業をおこなっており、現在所要原木の3割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の42年3月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて690,457^mで、主として中国、四国、九州地域にあります。

最近における製品別生産割合（生産金額による）は次のとおりであります。

昭和41年下期（41年10月～42年3月）

パ ル プ	洋 紙	そ の 他	計
65.1%	27.3%	7.6%	100%

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁をもっておりますので、製品および資材を水陸両面を利用して運搬しております。また岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。

江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1. 設備の状況（昭和42年3月31日現在）

投下資本および従業員の状況

（単位：千円）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
工 場	工 場	工 場	事 業 部	工 場			
土 地	113,026	29,520	114,315	29,250	252,081	1879	540,071
山林土地			157,940				157,940
建 物	1,707,655	767,001	47,570	200,202	226,891	114,577	3,063,896
構 築 物	553,831	310,315	108,433	17,717	10,224	845	1,001,365
機 械 装 置	5,741,671	1,257,327	143,633	194,602		51,919	7,389,152
船 舶 車 輛	33,987	7,877	21,204	1,986	7,490	12	72,556
工 具 器 具 備 品	62,683	28,660	4,775	16,423	10,035	76,059	198,635
計	8,212,853	2,400,700	597,870	460,180	506,721	245,291	12,423,615
従 業 員 数	1,435人	602人	215人	80人	205人	135人	2,672人

注 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

（単位：㎡）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
工 場 敷 地	539,981	320,246	220,439	30,298		10,343	1,121,307
社 宅 敷 地	179,617	80,868		12,410	12,274		285,169
水 源 地 そ の 他	28,944	76,928	44,154	17,035	25,191		192,252
計	748,542	478,042	264,593	59,743	37,465	10,343	1,598,728

注 この他に、中国地区約53,266千㎡，四国地区約13,606千㎡，九州地区約37,696千㎡，近畿地区約5,584千㎡，合計約110,152千㎡の林地を所有しております。

建 物

（単位：㎡）

摘 要	岩 国	江 津	山 林	東 松 山	本 社	研 究 所	合 計
工 場（鉄筋）	115,516	76,430	4,345	2,603		4,340	203,234
（木造）	7,734	16,580	1,678	216			26,208
社 宅	31,350	17,316		2,377	6,832		57,875
出 張 所			2,141				2,141
病 院	1,223	1,471					2,694
そ の 他	2,956	14,801		135	5,117		23,009
計	158,779	126,598	8,164	5,331	11,949	4,340	315,161

注 1. この他に、本社仮事務所2,736㎡，大阪営業所事務所165㎡を借りております。

2. その他のうち、本社関係は事務所および福利施設，工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩国工場)

名	称	数	量	型	式	能	力	名	称	数	量	型	式	能	力
パルプ製造設備(共通)								洋紙製造設備							
ドラムパーカ		7	台	カミヤ式5mφ×12m	各	27.8m ³ /時		調製・調成設備	-	式					
チップ		1	"	2.85mφ 8枚刃		110m ³ /時		抄紙機	1	台	長網・ワイヤ巾		3,700mm		
"		1	"	2.80mφ 4枚刃		33m ³ /時		"	1	"	"	"	3,610mm		
"		2	"	1.80mφ 8枚刃	各	67m ³ /時		"	1	"	"	"	2,920mm		
"		1	"	1.80mφ 4枚刃		22m ³ /時		"	1	"	"	"	2,130mm		
サルファイトおよびSAAPパルプ製造設備								コ	-	タ	1	"	ロール巾2,000mm, オフマシヤナイ式		
チップサイロ		6	基	12mφ×23.95mh	各	1800m ³		"	1	"	ロール巾1,778mm, オフマシヤナイ式				
製薬塔		5	"	2.4mφ×348mh				アルコール製造設備							
木ガマ		8	"	5.6mφ×13.85mh	200m ³ ×6 220m ³ ×2			醗酵槽	他	一式	14Kℓ/日				
アシッドアキムレータ		3	"	5.6mφ×13.85mh	各	200m ³		電解ソーダ製造設備							
"		1	"	教型8.4mφ		300m ³		電解槽	20	槽	7,300A				
スクリーン設備		3	系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等				リグニン回収設備							
高濃度晒装置		3	系列	塩素・アルカリ・CℓO ₂ ・ターベルマ-等				エバポレータ	1	基	5重効用・ローセンフラット式				
パルプマシン		2	台	長網式ワイヤ巾3,500mm	各	185t/日		"	1	"	4重効用				
荷造プレス		2	"			1000t 750t		木材加工設備							
クラフトパルプ製造設備								乾燥機	一式						
チップサイロ		-2	基	10mφ×20.3mh	各	720m ³		帯鋸・鉋盤	他	一式					
木ガマ(連続式)		1	"	2.8mφ×19.8mh		120m ³		汽	原	動	設備				
スクリーン設備		1	系列	フラットスクリーン, セントリクリーナ等					缶	1	缶	三菱CE水管式単胴放射自然循環 型最大135t/時			
高濃度晒装置		1	系列	塩素・アルカリ・CℓO ₂ 各タワ等						2	缶	三菱型三胴水管式各最大32t/時			
CℓO ₂ 発生装置		一式				3.0t/日				5	缶	L600タコマ式水管缶各最大27t/時			
パルプマシン		1	台	長網式ワイヤ巾3,500mm		130t/時				1	缶	C.E.V.U 40S 55t/時			
荷造プレス		1	"			400t		重油	系イラ	1	缶	C.E.式 34t/時			
黒液濃縮装置		一式		6重効用, ルンドパーク式				回収	系イラ	1	缶	三菱ウエスチングハウス背圧10,000kW			
カセイ化装置		一式		ドル式				タ	-	1	台	ウエスチングハウス一段抽気復水			
セミ・ケミカルパルプ製造設備										1	台	東芝式背圧4,000kW	7,000kW		
丸ガマ		2	基	4.3mφ 球型	各	40m ³				2	台	東芝抽気復水各1,000kW			
ウエッドマシン		2	台	ワイヤ巾1,905mm	各	12t/日				1	台	三菱ウエスチングハウス抽気背圧8,000kW			
"		1	"	"		1,220mm 8t/日				1	台	東芝式背圧1,000kW			

(江津工場)

名	称	数	量	型	式	能	力	名	称	数	量	型	式	能	力
サルファイト・パルプ製造設備								CMC製造設備							
ドラムパーカ		4	台	カミヤ式5mφ×12m	各	27.8m ³ /時		ニ	-	タ	2	系列			
チップ		1	"	2.14mφ 8枚刃		90m ³ /時		汽	原	動	設備				
"		1	"	1.80mφ 8枚刃		67m ³ /時			缶	2	缶	KSK, D型各最大52t/時			
チップサイロ		4	基	10mφ×16.2mh	各	800m ³				1	"	日立ボ-式最大 37t/時			
製薬塔		4	"	2.6mφ×335mh						1	"	三菱三胴型 285t/時			
木ガマ		6	"	5.6mφ×13.85mh	各	200m ³		タ	-	1	台	三菱抽気復水 2,500kW			
アシッドアキムレータ		3	"	5.6mφ×15.845mh	各	250m ³				1	"	東芝背圧 6,000kW			
スクリーン設備		1	式	フラットスクリーン1系列 セントリクリーナ2系列等											
高濃度晒装置		2	系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマ-等											
パルプマシン		1	台	長網式, ワイヤ巾3,500mm		165t/日									
"		1	"	"		2,700mm 125t/日									
荷造プレス		2	"			各 750t									

(東松山工場)

名	称	数	量	型	式	能	力	名	称	数	量	型	式	能	力
紙加工設備															
エクストルージョン・ラミネータ		1	台	ロール面長1,200mm				インボツサ		2	台	ロール面長 1,200mm			
								パンガ-タ		1	"	" 1,250mm			
								コ	-	1	"	" 1,300mm			

2. 設備の新設、拡大もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうち、おもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調 達 方 法	工事予算額	既支払額 (42年3月 現在)	着 工 年 月	竣 工 年 月
(岩 国 工 場)						
#1m/c 改 造	調整その他設備一式 22t/日 (現在13t/日)	自己資金 および借 入 金	80,000	35,000	41. 1	42.10
KP.予備回収ボイラ およびタービン増設	設備一式 回収ボイラ-能力 270t/日 タービン " 6,500馬	"	680,000	190,000	41. 9	42. 8
KP. SCP. SP 系洗 浄 室 改 造	設備一式	"	450,000	28,000	41. 9	42. 8
電 解 槽 増 設	設備一式 生産能力 NaOH 280t/月 Cl ₂ 240t/月	"	145,000	21,000	41. 4	42. 1
塩素化樹脂 設備	" 生産能力 粉末 600t/年 液体 400t/年	"	193,000	30,000	41. 6	42. 4
(江 津 工 場)						
酵 母 核 酸 設 備	醗酵槽酵母分離機ほか 酵母核酸生産量 320t/月	"	630,000	87,000	36. 5	42. 5
(東 松 山 工 場)						
紙加工設備 増 設	コ-ター一式 マシン巾 1,200mm	"	131,000	47,000	41. 4	41.12
合 計			2,309,000	438,000		

註 工事予算額 2,309,000千円中今後支払予定額 1,871,000千円の
資金調達計画は借入金 480,000千円、自己資金 1,391,000千円
であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

年間生産能力

(昭和42年3月31日現在)

品名	工場別	岩国工場	江津工場	合計
パルプ		231,000 t	100,700 t	331,700 t
洋紙		61,200 t		61,200 t
コート紙		24,400 t		24,400 t

生産能力算出基礎

工場別	品名	製造法	能力算定の基礎となる設備	日産能力	年産能力
岩国工場	パルプ	サルファイト法	木ガマ8基	393.3 t	136,800 t
"	"	クラフト法	連続ガマ1基	231.3 t	80,500 t
"	"	セミケミカル法	丸ガマ2基	39.4 t	13,700 t
江津工場	"	サルファイト法	木ガマ6基	289.4 t	100,700 t
	パルプ計				331,700 t
岩国工場	洋紙	長網式	2,130 部マシン	13.1 t	4,600 t
"	"	"	3,610 部マシン	60.8 t	21,200 t
"	"	"	3,700 部マシン	59.7 t	20,800 t
"	"	"	2,920 部マシン	42 t	14,600 t
	洋紙計				61,200 t
岩国工場	コート紙	オフマシン式	コータ2基	70 t	24,400 t

注 年産能力は、各製品とも月平均29日、1日24時間操業として計算しております。

(2) 生産実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ヲ	洋 紙	そ の 他	合 計
4 1 年 上 期	数 量	151,200 t	37,124 t		
(41.4~41.9)	金 額	8,525,124	3,282,504	841,515	12,649,143
同 期	数 量	25,200 t	6,187 t		
月 平 均	金 額	1,420,854	547,084	140,253	2,108,191
同 期 稼 動 率		91.2%	86.7%		
4 1 年 下 期	数 量	149,410 t	40,254 t		
(41.10~42.3)	金 額	8,503,457	3,565,297	1,000,987	13,069,741
同 期	数 量	24,902 t	6,709 t		
月 平 均	金 額	1,417,243	594,216	166,831	2,178,290
同 期 稼 動 率		90.1%	94.1%		

注 生産金額は生産高に平均販売価額を乗じたものであります。

(3) 原材料の状況

土場原木およびチップの入手および消費状況

(41.10~42.3)(単位：m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
138,459	514,705	541,858	111,306

保有原木の内訳

(42.3.31現在)(単位：m³)

手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
690,457	111,306	801,763	約9ヵ月

その他主要原材料入手消費状況

(41.10~42.3) (単位: t)

品名	期首在庫	入手量	消費量	期末残高
硫黄	2,255	10,588	11,883	960
石灰石	1,780	18,387	18,474	1,693
重油	5,376 (Kℓ)	89,227 (Kℓ)	90,011 (Kℓ)	4,592 (Kℓ)
石炭	3,325	7,001	6,135	4,191

主要原材料の価格の推移

(単位: 円)

品名	単位	41.4~41.9	41.10~42.3	備考
原木(発駅価格)	m ³	5,930	6,960	各事業年度の平均
硫黄	t	25,500	25,500	"
石灰石	"	1,000	1,000	"
石炭	"	4,100	4,400	"
重油	Kℓ	6,150	6,000	"

(4) 電力事情

岩国工場は10,000kW・タービン1台, 8,000kW・タービン1台, 7,000kW・タービン1台, 4,000kW・タービン1台, 1,000kW, タービン3台を, 江津工場は6,000kW・タービン, 2,500kW・タービン各々1台を持っております。

電力消費実績

(41.10~42.3) (単位: kW)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電電力量	百分比
岩国工場	144,211,820	100 %	20,990,530	14.5 %	123,221,290	85.5 %
1ヵ月平均	24,035,303		3,498,422		20,536,882	
江津工場	37,969,548	100	8,843,848	23.3	29,125,700	76.7
1ヵ月平均	6,328,258		1,473,975		4,854,283	
東松山工場	593,256	100	593,256	100		
1ヵ月平均	98,876		98,876			
計	182,774,624	100	30,427,634	16.6	152,346,990	83.4

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は、生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数により算定しております。

生産計画

月 別	パ ル ㊦	洋 紙
4 2 年 4 月	25,800 t	6,900 t
5 月	25,800	6,900
6 月	25,800	6,900
7 月	26,500	6,900
8 月	26,500	6,900
9 月	26,500	6,900
計	156,900	41,400 t

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位：千円)

期 別	区 分	パ ル ㊦	洋 紙	木 材	そ の 他	計
4 1 年 上 期 (4 1. 4 ~ 4 1. 9)	数 量	126,140 t	30,001 t	222,524 m ³		
	金 額	7,322,171	2,652,857	3,021,578	626,969	13,623,575
同 期 月 平 均	数 量	21,023 t	5,000 t	37,087 m ³		
	金 額	1,220,362	442,143	503,596	110,449	2,270,596
4 1 年 下 期 (4 1. 10 ~ 4 2. 3)	数 量	125,712 t	31,173 t	264,673 m ³		
	金 額	7,393,107	2,831,850	3,663,762	659,481	14,548,200
同 期 月 平 均	数 量	20,952 t	5,329 t	44,112 m ³		
	金 額	1,232,185	471,975	610,627	109,913	2,424,700

注 1. 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は、

4 1 年上期1,669,545千円、4 1 年下期1,828,917千円であります。

2. 上記のうち輸出額は4 1 年上期471,499千円(洋紙、パル㊦)、4 1 年
下期520,611千円(洋紙、パル㊦)で、おもに香港、マレーシア、イン
ドネシア等東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単 位	41年10月	1 1 月	1 2 月	4 2 年 1 月	2 月	3 月
溶確パル㊦	広葉樹 Kg	68円	68円	68円	68円	68円	68円
	針葉樹 Kg	73円	73円	73円	73円	73円	73円
製紙パル㊦	広葉樹 Kg	50円	50円	50円	52円	52円	52円
	針葉樹 Kg	60円	60円	60円	62円	62円	62円
洋 紙	Kg	85円	85円	85円	85円	85円	85円

監 査 報 告 書

山陽パルウ株式会社

事業年度 自昭和41年10月 1日
(第41期)至昭和42年 3月31日

山陽パルウ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作成日) 昭和42年6月27日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座東2-4竹田ビル
312号

(事務所名) 公認会計士 高島清事務所

公認会計士 高 島 清

高島清 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルウ株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は山陽パルウ株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を通正に表示しているものと認める。

山陽パルウ株式会社と私との間には利害関係はない。

(以 上)

第 4 経 理 の 状 況

当期の財務諸表は、昭和38年11月27日公布の「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」に基づいて作成されております。

(1) 財 務 諸 表

(f) 比較貸借対照表

(単位：千円)

勘 定 科 目	昭和41年9月30日現在			昭和42年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現 金 預 金		3,766,511			3,800,476		33,965
2. 受 取 手 形 ※ 1		2,863,712			2,584,477		△ 279,235
3. 関係会社受取手形 ※ 1		624,127			613,374		△ 10,753
4. 売 掛 金		11,070,333			10,664,450		△ 405,883
5. 関係会社売掛金		480,692			537,939		57,247
6. 有価証券 ※ 3		367,680			360,646		△ 7,034
7. 製品・副産物		2,270,653			2,048,370		△ 222,283
8. 原 材 料		1,115,673			1,175,883		60,210
9. 貯 蔵 品		181,586			182,475		889
10. 仕 掛 品		231,340			223,073		△ 8,267
11. 林 材		1,343,209			1,654,966		311,757
12. 前 払 費 用		265,442			169,347		△ 96,095
13. 前 渡 金		543,136			712,907		169,771
14. 短期貸付金		542,921			605,128		62,207
15. 未 収 入 金		1,343,473			1,181,666		△ 161,807
16. そ の 他		108,693			181,213		72,520
流動資産計		15,946,755	47.1		16,034,890	45.8	88,135

勘 定 科 目	昭和41年9月30日現在			昭和42年3月31日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅱ 固定資産							
(1)有形固定資産※2							
1. 建 物	4267,867			4532543			
減価償却引当金	1388,516	2879351		1468647	3063896		184545
2. 構 築 物	1714505			1634337			
減価償却引当金	692,419	1022086		632972	1001365		△ 20721
3. 機 械 装 置	18400127			18896668			
減価償却引当金	11056,334	7,343,793		11507,516	7,389,152		45359
4. 船 舶 車 輛	196,777			192504			
減価償却引当金	124,229	72548		119,948	72556		8
5. 工 具 器 具 備 品	410271			433816			
減価償却引当金	216,391	193880		235,182	198634		4754
6. 土 地		589,565			698011		108446
7. 建 設 仮 勘 定		806,448			1204887		398439
8. 植 林		484808			515659		30851
有形固定資産合計		13392479	396		14,144,160	404	751681
(2)無形固定資産							
1. 専用側線利用権		34859			33826		△ 1033
2. 電気ガス供給 施設利用権		1990			1635		△ 355
3. 特 許 権		103			84		△ 19
4. 電 話 加 入 権		8,636			8810		174
5. 地 上 権		7,000			7,000		0
無形固定資産合計		52588	0.1		51355	0.2	△ 1233
(3)投 資							
1. 投資有価証券※3		1168980			1,169,860		880
2. 関係会社株式		1286598			1289,097		2499
3. 長期貸付金		231599			338,649		107,050
4. 関係会社長期貸付金		1126813			1,358,423		231,610
5. その他投資		207,993			217,013		9,020
投資合計		4021983	119		4,373,042	125	351,059
固定資産合計		17,467,050	51.6		18,568,557	53.1	1,101,507
Ⅲ繰延勘定							
1. 長期前払費用		108077			89016		△ 19061
2. 試験研究費		169,392			163,429		△ 5,963
3. 開 発 費		114,984			96,256		△ 18,728
4. 社債発行差金		51828			42,463		△ 9,365
繰延勘定合計		444,281	1.3		391,164	1.1	△ 53,117
資 産 合 計		33,858,086	100.0		34,994,611	100.0	1,136,525

勘 定 科 目	昭和41年9月30日現在			昭和42年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		2520,974			2822,615		301,641
2. 関係会社支払手形 および買掛金		179,302			175,700		△ 3,602
3. 買 掛 金		959,793			933,754		△ 26,039
4. 短 期 借 入 金		595,500			595,500		0
5. 社債(償還予定額) 担保付 一年未満		652,000			1,004,400		352,400
6. 長期借入金(同)		1,507,254			1,614,915		107,661
7. 未 払 金		798,786			767,839		△ 30,947
8. 未 払 費 用		169,270			178,200		8,930
9. 納 税 充 当 金		195,000			205,000		10,000
10. 従業員預り金		1,002,474			1,095,481		93,007
11. 預 り 金		368,75			29,982		△ 68,93
12. 設備関係支払手形		736,825			971,350		234,525
13. その他流動負債		114,381			178,634		64,253
流 動 負 債 合 計		14,827,934	438		15,932,870	455	1,104,936
II 固 定 負 債							
1. 社債(担保付)		3,550,200			3,244,000		△ 306,200
2. 長期借入金 (一部担保付)		4,701,478			4,968,008		266,530
3. 退職給与引当金※4		729,091			738,573		9,482
4. その他固定負債		83,938			96,551		12,613
固 定 負 債 合 計		9,064,707	268		9,047,132	259	△ 17,575
III 引 当 金							
1. 賞与引当金※5		220,157			220,157		0
2. 貸倒準備金※6		153,973			161,058		7,085
3. 価格変動準備金※7		256,000			160,000		△ 96,000
4. 海外市場開拓準備金※8		—			6,401		6,401
5. 特別償却引当金※9		115,222			133,850		18,628
引 当 金 合 計		745,352	22		681,466	19	△ 63,886
負 債 合 計		24,637,993	728		25,661,468	733	1,023,475

勘 定 科 目	昭和41年9月30日現在			昭和42年3月31日現在			増 減 比 較
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比	
(資本の部)							
I 資 本 金		4800000	142		4800000	137	0
(授 権 株 数)	(300,000)			(300,000)			
(発 行 済 株 式 数)	千株 (96,000)			千株 (96,000)			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,851		1
資 本 剰 余 金 合 計		913,791	26		913,792	26	1
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		653,250			678,250		25,000
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,938,000			1,968,000			
2. 退 職 給 与 積 立 金	150,000			150,000			
3. 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000			180,000			
4. 配 当 準 備 積 立 金	180,000	2,448,000		230,000	2,528,000		80,000
当 期 未 処 分 利 益							
(3) 剰 余 金 (法 人 税 等 控 除 後)		405,052			413,101		8,049
利 益 剰 余 金 合 計		3,506,302	104		3,619,351	104	113,049
資 本 合 計		9,220,093	27.2		9,333,143	26.7	113,050
負 債 資 本 合 計		33,858,086	100.0		34,994,611	100.0	1,136,525

(注)

※1. このほか、割引手形4,690,094千円

※2. 当期よりつぎの通り簡略化してあります。

このうち、岩国工場財団及び江津工場財団をそれぞれ設定しており岩国工場財団は、社債4,202,200千円、借入金4,393,000千円の担保に供し、江津工場財団は借入金5,352,500千円の担保に供してあります。

※3. このうち778,837千円(帳簿価格)は借入金の一部685,000千円の担保に供してあります。

※4. この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

※5. 法人税法第54条の規定により、引当金として計上し、前期との差額170,157千円は原価に算入しました。なお、この金額は税法限度額の100%であります。

※6. 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

※7. この金額は税法引当限度額の96%であります。

※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。

※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計1,630,195千円(興陽製紙株611,359千円他5社)の債務保証を行なっています。

(注)

※1. このほか、割引手形5,012,028千円

※2. このうち、岩国工場財団及び江津工場財団をそれぞれ設定しており、岩国工場財団は、社債4,248,400千円、借入金5,559,500千円の担保に供し、江津工場財団は、借入金6,526,500千円の担保に供してあります。

※3. このうち758,152千円(帳簿価格)は借入金の一部633,000千円の担保に供してあります。

※4. この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

※5. 法人税法第54条の規定による引当金であります。なお、この金額は税法限度額の99%であります。

※6. 特定引当金のみにつき、貸倒準備金として、引当金の部に計上しました。なお、この金額は税法引当累積限度額の100%であります。

※7. この金額は税法引当限度額の87%であります。

※8. 租税特別措置法による準備金であります。

※9. 租税特別措置法による割増償却分であります。

※ 偶発債務については、協力会社の金融機関債務について、当期計1,804,778千円(興陽製紙株727,072千円他5社)の債務保証を行なっています。

b) 比較損益計算書

(単位:千円)

摘 要	昭和41年 4月 1日から 昭和41年 9月30日まで			昭和41年10月 1日から 昭和42年 3月31日まで			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I. 売 上 高							
1. 総 売 上 高	10286388			11100186			
2. 関係会社総売上高	3337,187			3,448,014			
3. 売上値引戻り高	0	13,623,575	1000	0	14,548,200	1000	924,625
II. 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	1,951,793			2,270,653			
2. 当期製品製造原価	13,047,255			13,669,410			
合 計	14,999,048			15,940,063			
3. 自家用振替価格※1	1,669,545			1,828,917			
4. 製品期末棚卸高	2,270,653	11,058,850	812	2,048,370	12,062,776	829	1,003,926
売上総利益高		2564,725	188		2,485,424	171	△ 79,301
III. 販売費、一般管理費							
1. 販売手数料	1,205,36			1,093,71			
2. 製品運搬諸掛	435,811			431,395			
3. 製品倉庫料	69,196			57,449			
4. 販売雑費	68,014			78,561			
5. 役員報酬	32,200			74,010			
6. 給与賃金	94,084			92,322			
7. 賞 与	64,780			34,508			
8. 法定福利費	65,65			7,009			
9. 退職金	7,704			11,121			
10. 退職給与引当金 繰入額※2	14,346			12,547			
11. 減価償却費	3,717			3,916			
12. 租税公課※3	54,617			70,174			
13. 消耗品費	7,782			8,634			
14. 厚生扶助費	8,227			9,485			
15. 通信費	14,888			16,745			
16. 交際費	20,296			20,326			
17. 旅費交通費	25,981			22,595			
18. 修繕費	3,310			3,505			
19. 広告料	13,554			17,904			
20. 雑 費	43,168			57,692			
21. 研究費	105,498			111,033			
22. 控除費※4	△ 120,33	120,224	88	△ 11,931	123,837	85	36,130
営業利益		136,248	100		124,705	86	△ 115,431

摘 要	昭和41年 4月 1日から 昭和41年 9月30日まで			昭和41年10月 1日から 昭和42年 3月31日まで			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	89,368			78,733			
2. 受 取 配 当 金	45,534			47,188			
3. 製 品 代 期 日 後 息	30,833			28,053			
4. 不 用 品 売 却 益	8,984			7,663			
5. 山 林 関 係 収 益	52,553			43,100			
6. そ の 他 収 益	86,642	31,391	23	64,073	26,881	18	△ 45,104
総 利 益		1,676,398	123		1,515,863	104	△ 160,535
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息 割 引 料	667,071			684,826			
2. 社 債 利 息	151,841			157,360			
3. 繰 延 資 産 償 却 費	64,109			68,790			
4. 社 債 費 用	16,684			8,974			
5. そ の 他 費 用	76,621	97,632	72	44,886	96,483	66	△ 114,89
当 期 純 利 益		700,072	51		551,026	38	△ 149,046

棚卸方法および評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸により修正）

評価基準 製品副産物、原材料（原木・薬品）・仕掛品は後入先出法
による原価法、貯蔵品は最終仕入原価による原価法

- （注）
1. 自家使用分であります。
 2. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。
 3. 当期の租税公課のうちおもなものは法人事業税（66,862千円）および固定資産税（1,696千円）であります。
 4. 控除費は貸室料収入、社宅料収入などあります。

比較製造原価表

(単位：千円)

摘 要	昭和41年 4月から 昭和41年 9月まで		昭和41年10月から 昭和42年 3月まで		増 減 比 較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費					
1.期首材料棚卸高	1,293,003		1,297,259		4,256
2.当期材料仕入高	10,559,384		11,468,092		908,708
合 計	11,852,387		12,765,351		912,964
3.期末材料棚卸高	1,297,259		1,358,358		61,099
当期材料費	10,555,128	81.0	11,406,993	83.1	851,865
II 労 務 費	1,304,858	10.0	1,138,967	8.3	△ 165,891
1.給料手当	789,516		795,710		
2.賞 与	335,627		205,553		
3.日雇賃金手当	3,665		2,289		
4.福利厚生費	75,848		79,411		
5.退職金	12,501		14,149		
6.退職給与引当金繰入額※1	87,701		41,855		
III 減 価 償 却 費	681,040	5.2	649,985	4.7	△ 31,055
IV 製 造 経 費	519,996	4.0	556,994	4.1	36,998
1.租 税 公 課※2	102,125		104,065		
2.保 險 料	13,540		13,522		
3.旅 費 交 通 費	19,529		20,683		
4.通 信 費	16,416		20,810		
5.支 払 電 力 料	129,533		120,230		
6.支 払 修 繕 費	127,942		149,318		
7.支 払 運 搬 費	62,160		70,881		
8.交 際 接 待 費	12,147		15,878		
9.そ の 他	36,604		41,607		
V 控 除 費※3	△ 26,358	△ 0.2	△ 25,364	△ 0.2	994
当期総製造費用	13,034,664	100	13,727,575	100	692,911
期首仕掛品棚卸高	294,923		231,340		△ 63,583
合 計	13,329,587		13,958,915		629,328
期末仕掛品棚卸高	231,923		223,073		△ 8,850
他勘定へ振替※4	△ 50,409		△ 66,432		△ 16,023
当期製品製造原価	13,047,255		13,669,410		622,155

(注) 1. 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2. ※1. 税法上の繰入限度額に対して100%であります。

※2. 租税公課のうちおもなものは固定資産税および電気ガス税であります。

※3. 控除費は、診療所収入、社宅料収入であります。

※4. 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単価：千円)

摘 要	昭和41年 4月 1日から 昭和41年 9月30日まで			昭和41年10月 1日から 昭和42年 3月31日まで		
未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		330,577			405,052	
(2) 前期利益剰余金処分数額						
1. 利益準備金	200,000			250,000		
2. 別途積立金	200,000			300,000		
3. 配当金	192,000			240,000		
4. 役員賞与	80,000			100,000		
5. 配当準備積立金	400,000	280,000		500,000	355,000	
繰越利益剰余金		50,577			50,052	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 貸倒準備金戻入	133,394			153,973		
2. 価格変動準備金戻入	236,000	369,394		256,000	409,973	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産除却損	52,711			24,645		
2. 貸倒準備金繰入	153,973			161,058		
3. 価格変動準備金繰入	256,000			160,000		
4. 固定資産特別償却	27,915			18,628		
5. 有価証券評価損	29,392			22,218		
6. 海外市場開拓準備金	—	519,991		6,401	392,950	
繰越利益剰余金期末残高		△100,020			67,075	
(5) 当期純利益		700,072			551,026	
当期末処分利益剰余金			600,052			618,101
納税充当金			195,000			205,000
当期末処分利益剰余金 (法人税等控除後)			405,052			413,101
うち未処分利益剰余金当期増加高			354,475			363,049

(二) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

摘 要	昭和41年11月28日			昭和42年 5月29日		
Ⅰ 未処分利益剰余金			405,052			413,101
Ⅱ 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		25,000			25,000	
2. 配 当 金		240,000			240,000	
3. 役員賞与金		10,000			10,000	
4. 別途積立金		30,000			30,000	
5. 配当準備積立金		50,000	355,000		50,000	355,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金			50,052			58,101

(株) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

(イ) 有 価 証 券

銘柄		1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
株 式	キヤノン・カメラ	50円	600,000株	89,600円	89,600円	
	安宅産業	"	200,000	18,340	18,340	
	三菱商事	"	450,000	52,950	52,950	
	中国電力	500	90,750	44,550	44,550	
	その他7銘柄		444,979	38,116	27,512	
	合計		1,785,729	243,556	232,952	
債 権	銘柄	額面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要	
	割引商行債券	5,000円	4,697円	4,697円		
	割引農林債券	60,500	56,976	56,976		
	割引興業債券	70,000	66,021	66,021		
	合計	135,500	127,694	127,694		

(ロ) 投資有価証券

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘	要
投資株	日本興業銀行	50円	2948000株	141670円	141670円		
	富士銀行	"	1120000	52637	52637		
	三菱銀行	"	600000	31984	31984		
	第一銀行	"	450000	21175	21175		
	三和銀行	"	440000	22500	22500		
	埼玉銀行	"	486000	23950	23950		
	東京銀行	"	200000	14200	14200		
	協和銀行	"	562500	27046	27046		
	三井信託銀行	"	640000	32000	32000		
	安田信託銀行	"	600000	34370	34370		
	三菱信託銀行	"	160000	11440	11440		
	安田火災海上	"	400000	19698	19698		
	山一	"	600000	29437	12000		
	大和証券	"	700000	35000	35000		
	日興証券	"	300000	15000	15000		
	田林証券	"	198000	9900	9900		
	日東金属鉱山	"	220000	11175	11175		
	三菱レイヨン	"	1556019	77010	77010		
	日本レイヨン	"	687372	33913	33913		
	帝人	"	150000	16330	16330		
	東邦レイヨン	"	253182	10580	10580		
	旭化成	100	542958	22154	22154		
	日東紡績	50	400000	19400	19400		
	日本加工製紙	"	200000	13400	13400		

銘柄		1株の金額	株 式	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投資株式	島 田 商 会	50円	300,000株	14,500千円	14,500千円	
	そ の 他 7 3 銘柄		2,119,574	169,678	147,178	
	計		168,336,05	910,147	870,210	

銘柄		券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
社 債	日東紡績第9回へ号社債	2000千円	2000千円	2000千円	

種 類		券 面 総 額	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他	投 資 信 託 受 益 証 券	95,000千円	96,912千円	96,912千円	
	公 社 債 投 資 信 託 受 益 証 券	7,000	7,000	7,000	
	利 付 興 業 債 券	70,000	70,000	70,000	
	電 信 電 話 債 券	940	462	462	
	貸付信託安田信託銀行ほか	121,000	121,000	121,000	
	そ の 他	2,290	2,276	2,276	
計		296,230	297,650	297,650	
投 資 有 価 証 券 合 計			1209,797	1,169,860	

(注) 有価証券ならびに投資有価証券の取得価格の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価格によっておりますが、41年9月期で一部(2銘柄27,904千円)42年3月期で一部(2銘柄22,637千円)を評価減しております。

2. 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	4267867	270794	6118	4532543	1468647	3063896	増加中主なものは、KP増加設備、SP系洗浄室改造設備、PPC生産設備、酵母核酸設備
構築物	1714505	117220	197388	1634337	632972	1001365	
機械装置	18400127	748408	251867	18896668	11507516	7389152	
船舶車輛	196776	14688	18960	192504	119948	72556	
工具器具備品	410271	29807	6262	433816	235182	198634	
土地	589565	120019	11573	698011		698011	
建設仮勘定	806448	1542008	1143569	1204887		1204887	
植林	484809	40185	9335	515659		515659	
計	26870368	2883129	1645072	28108425	13964265	14144160	

3. 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満につき規則第100条により省略

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
		株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額
株 三洋商事(株)株式	50	948500	44804	44804	-	-	-	-	948500	44804	44804
株 四国製紙(株)株式	50	3893025	268688	268688	-	-	-	-	3893025	268688	268688
株 山陽スコット(株)株式	10000	81000	810000	810000	-	-	-	-	81000	810000	810000
株 山陽土地倉庫(株)株式	50	1200000	62300	62300	-	-	-	-	1200000	62300	62300
株 (株)小島洋紙店株式	50	928571	46428	46428	-	-	-	-	928571	46428	46428
株 興陽製紙(株)株式	50	503143	48377	48377	-	-	-	-	503143	48377	48377
式 サッフロー(株)株式	50000	60	3000	3000	10	500	-	-	70	3500	3500
株 日本ツーバック(株)株式	10000	-	-	-	500	5000	-	-	500	5000	5000
計		7554299	1283597	1283597	510	5500	-	-	7554809	1289097	1289097

- (注) 1. 三洋商事(株)の発行済株式の総数は1,000千株(資本金50,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
2. 四国製紙(株)の発行済株式の総数は6,600千株(資本金330,000千円)で、同社は当社バルブの需要者の一つであります。当社から同社の役員として2名が参画しております。
3. 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は、162千株(資本金1,620,000千円)で、同社は米国、スコットペーパー・カンパニーと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立されたものであります。当社から同社の役員として4名が参画しております。
4. 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は1,200千株(資本金60,000千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として3名が参画しております。
5. (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は2,000千株(資本金100,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として3名が参画しております。
6. 興陽製紙(株)は発行済株式総数900千株(資本金45,000千円)で、同社は当社のバルブの需要者の一つであります。当社から同社の役員として5名が参画しております。
7. サッフロー(株)は発行済株式総数80株(資本金4,000千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から役員として3名が参画しております。
8. 日本ツーバック(株)は発行済株式総数1,000株(資本金10,000千円)で、同社は当社洋紙の需要者の一つであります。当社からは同社の役員として3名が参画しております。

6. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

	関係会社貸付金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期貸付金	三洋商事	—	39,600	—	39,600	運転資金
	小島洋紙店	24,106	43,670	—	67,776	運転資金
	興陽製紙	459,911	95,000	96,107	458,804	運転及設備資金
	四国製紙	13,700	—	—	13,700	運転資金
	サンフーロ	8,600	3,092	—	11,692	運転及設備資金
	計	506,317	181,362	96,107	591,572	
長期貸付金	山陽土地倉庫	190,000	97,400	15,000	272,400	設備及運転資金
	興陽製紙	896,813	189,210	—	1,086,023	設備及運転資金
	計	1,086,813	286,610	15,000	1,358,423	

7. 社 債

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発価	行格	利率	担保(種類、目的物、および順位)	償還期限	備考
山陽パル 第3回 物上担保付	ろ号 社債	35.623	200,000	54,000	(146,000) 146,000	100円に 付98円	年 7分5厘	山口地方法務局 岩国支局登記 第10号工場財産 第1順位	42.623	旧債償還及び 借入金返済の 一部に充当
"	は	35.825	200,000	54,000	(146,000) 146,000	"	"	"	42.825	"
"	に	35.1221	200,000	48,000	(152,000) 152,000	"	"	"	42.1221	借入金返済の 一部に充当
"	ほ	36.325	500,000	120,000	(380,000) 380,000	"	"	"	43.325	旧債償還及び 借入金返済の 一部に充当
"	へ	36.725	300,000	84,000	(216,000) 216,000	100円に 付98.75円	年 7分3厘	"	43.725	"
"	と	36.1225	200,000	48,000	(152,000) 152,000	"	"	"	43.1225	設備資金の 一部に充当
"	ち	37.1025	250,000	40,000	(210,000) 210,000	"	"	"	44.1025	旧債償還及び 借入金返済の 一部に充当
"	り	38.125	200,000	32,000	(168,000) 168,000	"	"	"	45.124	"
"	ぬ	38.925	200,000	24,000	(176,000) 176,000	"	"	"	45.925	"
"	る	38.1224	470,000	37,600	(432,400) 432,400	"	"	"	45.1221	"
"	を	39.425	250,000	10,000	(240,000) 240,000	"	"	"	46.424	"
山陽パル 第4回 物上担保付	い	40.125	260,000	—	(260,000) 260,000	"	"	同上 第2順位	47.125	"
"	ろ	40.424	250,000	—	(250,000) 250,000	"	"	"	47.424	"
"	は	40.1222	350,000	—	(350,000) 350,000	"	"	"	47.1222	"
"	に	41.324	320,000	—	(320,000) 320,000	"	"	"	48.324	"
"	ほ	41.725	350,000	—	(350,000) 350,000	"	"	"	48.725	"
"	へ	41.1025	300,000	—	(300,000) 300,000	"	"	"	48.1025	"
合 計			4800,000	551,600	(1004,400) 4248,400					

(注) () 内金額は1年以内償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末	摘要
日本興業銀行	(906,000) 3,470,000	600,000	411,000	(969,000) 3,659,000	期限47-8-31 工場財団担保 設備及び長期運転資金
安田信託銀行	(231,500) 889,500	170,000	106,500	(241,000) 963,000	期限47-5-31 工場財団担保 設備資金
三菱信託銀行	(350,000) 357,000	100,000	28,000	(290,000) 429,000	期限47-2-19 工場財団担保 設備及び長期運転資金
住友信託銀行	(110,000) 185,000	-	52,000	(98,000) 133,000	期限43-11-20 有価証券担保 長期運転資金
第一生命保険相互会社	(96,000) 452,000	50,000	40,000	(128,000) 462,000	期限46-12-15 工場財団担保 設備資金
日本生命保険相互会社	(108,000) 414,000	100,000	52,000	(128,000) 462,000	期限47-1-14 工場財団担保 設備資金
日本開発銀行	(190,000) 700,000	-	9,500	(190,000) 605,000	期限50-9-20 工場財団担保 設備資金
農林漁業金融公庫	(259) 302,015	37,000	128	(265) 338,887	期限71-4-11 山林土地担保 造林資金
宮崎銀行	(142) 1,970	-	70	(145) 1,900	期限52-9-1 山林土地担保 造林資金
住宅公庫広島支所	(425) 29,896	17,069	209	(1577) 46,756	期限70-2-10 住宅担保 住宅建設資金
興産信用金庫	(12) 1,562	-	12	(12) 1,550	期限66-10-20 住宅担保 住宅建設資金
年金事業団	(916) 25,789	-	459	(916) 25,330	期限69-3-20 住宅担保 住宅建設資金
合計	(1,507,254) 6,208,732	1,074,069	699,878	(1,614,915) 6,582,923	

(注) イ、() 内金額は、1年以内償還予定のため流動負債に振替えたものであります。

ロ、貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は下記の通りであります。

1年目 1,614,915千円 2年目 1,569,000千円 3年目 1,379,000千円

9. 関係会社借入金明細表

該当事項なし

10. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘 要
	額面株式	山陽パルウ株式 会社 株式	96,000,000株	50円	4,800,000,000円	東京, 大阪 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟	内閣関係会社所有株式数 山陽土地倉庫 123,685株 三洋商事 697,250株 四国製紙 200,000株
	無額面株式						
株式発行のない資本額							
資 本 の 部					4,800,000,000円		
資本組入額							
準備金の資本組入		417,600,000円	昭和29年1月25日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。				
		435,000,000円	昭和31年7月28日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し, 再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。				
		130,500,000円	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
		137,025,000円	昭和33年7月30日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
		143,876,250円	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により, 昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行った。				
		151,250,000円	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により, 昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行った。				
計		1,415,251,250円					

11. 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	653,250	25,000	0	678,250	前期決算の利益処分による増加
別 途 積 立 金	1,938,000	30,000	0	1,968,000	"
退職給与積立金	150,000	0	0	150,000	
固定資産償却積立金	180,000	0	0	180,000	
配当準備積立金	180,000	50,000	0	230,000	前期決算の利益処分による増加
計	3,101,250	105,000	0	3,206,250	

13. 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得価額	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計額	償却方法	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累計
建物	4532544	40090	1468648	3063896	324%	定額法	-	-
構築物	1634337	9167	632972	1001365	38.7%	同	-	-
機械装置	18896668	592876	11507516	7389152	609%	定率法 (一部定額法)	-	-
船舶車輛	192504	11698	119948	72556	623%	定率法	-	-
工具器具備品	433816	23438	235182	198634	542%	同	-	-
小計	25689869	677269	13964266	11725603	544%		-	-
専用側線利用権	60807	1034	26981	33826	444%	定額法	-	-
特許権	141	19	57	84	404%	同	-	-
電気ガス供給施設 利用権	10456	356	8821	1635	844%	同	-	-
小計	71404	1409	35859	35545	502%		-	-
研究開発費	445092	46329	185407	259685	417%	期間に応じ 均等償却	-	-
社債発行差金	119853	19811	77390	42463	64.5%	同	-	-
前払費用	157562	2650	68546	89016	43.5%	同	-	-
小計	722507	68790	331343	391164	45.4%		-	-
計	26483780	747468	14331468	12152312				

- (注) 1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用しております。
2. 上記の当期償却額は、前掲一般管理費および製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は山林関係償却費9,396千円(木材原価を構成)社債費用(営業外費用)等の内に含まれております。

14. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	195000	※1 205000	195000		205000	
退職給与引当金	729091	55969	46487		738573	
賞与引当金	220157	※2 220157		220157	220157	
貸倒準備金	153973	161058		153973	161058	
価格変動準備金	256000	160000		256000	160000	
海外市場開拓準備金		6401			6401	
特別償却引当金	115222	18628			133850	
計	1669443	827213	241487	630130	1625039	

- (注) 1. 貸倒引当金、価格変動準備金、賞与引当金の減少額は税法の規定による戻入額であります。
2. ※1は42年3月期の剰余金計算書に計上したものであります。
3. ※2は税法の規定による繰入額であります。

(2) 主な資産，負債の内容

昭和42年3月31日現在主な資産，負債の内容は次の通りであります。

(1) 流動資産

現金預金

摘 要	金 額	備 考
現金	956 千円	
普通預金	211,677	日本興業銀行ほか
当座預金	19,841	"
通知預金	1,602,000	"
定期預金	1,966,000	"
振替貯金	2	
計	3,800,476	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化繊会社などの振出して、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘 要	金 額	備 考
バルウ代	1,172,849 千円	三井物産，三菱商事ほか
洋紙代	113,307	万常紙店，富士洋紙店ほか
その他の	1,298,321	大三商行，白石カルシウムほか
計	2,584,477	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三洋商事	321,002 千円	バルウ，洋紙代ほか
小島洋紙店	175,728	洋紙代
興陽製紙	57,531	バルウ代
四国製紙	38,341	バルウ代ほか
サンフロ-	7,594	化成品代
山陽スコット	13,178	バルウ代
計	613,374	

受取手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
金 額	70516	477,103	466,924	692,109	1015,549	363,959	111,691	3,197,851

(注) 期日42年3月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
金 額	1,798,341	1,581,731	1,120,648	440,767	70,541	5,012,028

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
パ ル ー 代	527,284 円	三井物産，伊藤忠商事，安宅産業ほか
洋 紙 代	158,354	富士洋紙店，万常紙店のほか
木 材 代	322,320	富士木材ほか
そ の 他	58,492	白石カルシウムほか
計	1,066,450	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
三 洋 商 事	239,015 円	パ ル ー ， 洋 紙 代 ほか
小 島 洋 紙 店	270,481	洋 紙 代
興 陽 製 紙	15,758	パ ル ー 代
山 陽 ス コ ッ ト	5,082	"
サ ン フ ロ ー	7,603	化 成 品
計	537,939	

売掛金発生並びに回収状況

繰 越 高 (A)	発 生 高 (B)	回 収 高 (C)	残 高	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
1,587,725 円	14,717,213 円	14,700,549 円	1,604,389 円	90.2%

製 品 副 産 物

摘 要	金 額	備 考
製 品	2,046,957 円	パ ル ー ， 洋 紙 ほか
副 産 物	1,413	
計	2,048,370	

原 材 料

摘 要	金 額	備 考
原 木	813,891 円	工場土場および沿線土場貯材，チップ
薬 品	189,426	硫黄，石灰石，原料塩ほか
燃 料	47,039	
原 料	125,527	
計	1,175,883	

貯 蔵 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料	64,180 円	荷 造 材 料	15,380 円
機 器 装 置	31,442	電 気 用 品	5,815
工 場 用 品	37,219	油 脂 塗 料 そ の 他	28,439
		計	182,475

仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
パ ル フ	82,936 円	チップ，未洗原質，洗原質，晒原質，完成原質， 叩解原質，未仕上紙等
洋 紙	65,026	
リ ク ニ ッ 製 品 他	75,111	
計	223,073	

林 材

社有林中近く伐採予定のもの，伐出中のものおよびこれらに附帯する費用を林材として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
社 有 林	1,654,966 円	
計	1,654,966	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	23,488 円	火災保険，労災保険
" 手形割引料	87,770	
" 保 險 料	8,010	
" 製品運賃諸掛	25,011	
そ の 他	25,068	地代，家賃他
計	169,347	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	712,257 円	大三商行，三陽木材ほか
そ の 他	650	
計	712,907	

短 期 貸 付 金 605,128 千円

短期貸付金は社外に対する貸付金591,572千円および社内に対する立替金13,556千円であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
製品代期日後決済分利息	4,372 円	用立金利息他
銀行預金利息未収	42,814	
そ の 他	70,980	
計	118,166	

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山林関係仮払金	100,000 千円	山林入札保証金ほか
その他	81,213	
計	181,213	

(d) 固定資産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建設仮勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
岩国工場 K P 増設 洗浄室改造設備 電解槽増設 塩素化樹脂設備 その他	240,427 千円 20,001 29,321 172,016 121,782	江津工場 酵母核酸設備 その他 小 計 東松山工場 紙加工設備 山林事業部 山林設備 本 社 軽量骨材 その他 小 計	279,560 千円 34,701 314,261 125,505 3,653 160,371 17,550 177,921
小 計	583,547	合 計	1,204,887

植 林 515,659 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および附帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関係会社株式 全 上

長期貸付金

(単位：千円)

貸 付 金	金 額	摘 要		
		使 途	償 還 期 限	そ の 他
東邦倉庫輸送	2,980	設備資金	昭和43年1月	担保物件土地
日本 C M C	13,000	"	交渉中	" 工場抵当
東京包装用品	44,000	"	昭和46年3月	" 土地、建物
大三商行	111,000	"	昭和44年5月	
山陽土地倉庫	272,400	"	昭和44年10月	
興陽製紙	1,086,023	設備及長期運転資金	交渉中	
富士ライト	36,000	"	"	
白石カルシウム	2,000	設備資金	昭和44年11月	" 譲渡担保,タンク2基
住宅貸付金	129,369	住宅建設資金		" 不動産
その他	300			
計	1,697,072			

そ の 他 投 資

摘 要	金 額	備 考
事 業 保 険 料	157,191 円	
定 期 積 立	4,159	
そ の 他	55,663	出資金，敷金等
計	217,013	

(ⅳ) 繰 延 資 産

摘 要	金 額	備 考
研 究 ・ 開 発 費	259,685 円	
社 債 発 行 差 金	42,463	
長 期 前 払 費 用	89,016	地権費，林道負担金，江津港整備費負担金等
計	391,164	

(二) 流 動 負 債

支 払 手 形

支払手形は購入資材（原木およびその附随費並びに作業賃・硫黄・原料塩・重油・石炭その他の資材）および工事の代金として振出したもので，期間は60日～180日であります。

おもな支払先は，三菱商事，三井物産，安宅産業，常盤商事，出光興産および山林関係業者であります。

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	1,062,736 円	燃料・薬品・工場用品ほか
建 設 関 係	971,350	
山 林 原 木 代	1,759,879	
計	3,793,965	

支払手形期日別明細

(単位：千円)

月 別	42年3月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	546	1082317	978742	913591	609224	142045	67500	3,793,965

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
運 転 資 材 代	371,313 円	常盤商事・出光興産・三井物産ほか
山 林 原 木 関 係	380,828	原木代・作業賃・運搬費等
電 力 料	24,205	中国電力
運 搬 賃	91,085	岩国産業・鳥居運送・東邦輸送
販 売 費	55,120	三井物産・山根運輸ほか
そ の 他	11,203	
計	933,754	

関係会社に対する支払手形及び買掛金

(単位：千円)

関係会社名	支払手形	買掛金	合計	商 品 名
三 洋 商 事	107,496	34,549	142,045	薬品、工場用品ほか
小 島 洋 紙 店	3,060	7,525	10,585	
四 国 製 紙	12,966	1,455	14,421	
山 陽 土 地 倉 庫		194	194	
サ ン フ ロ -		1,082	1,082	
興 陽 製 紙	5,597	1,776	7,373	
合 計	129,119	46,581	175,700	

関係会社支払手形の期日別内訳

(単位：千円)

月 別	42年 4月	5 月	6 月	7 月			計
金 額	33,569	35,711	30,086	29,753			129,119

短期借入金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
富 士 銀 行	1,270,000 千円	埼 玉 銀 行	100,000 千円
三 菱 銀 行	965,000	中 国 銀 行	75,000
第 一 銀 行	350,000	東 京 銀 行	50,000
三 和 銀 行	350,000	伊 予 銀 行	30,000
山 口 銀 行	250,000	東 海 銀 行	25,000
四 国 銀 行	150,000	農 林 中 央 金 庫	1,600,000
山 陰 合 同 銀 行	160,000	中 央 信 託 銀 行	300,000
広 島 銀 行	150,000		
三 井 銀 行	130,000	計	5,955,000

長期借入金一年未満償還分

摘 要	金 額	備 考
日 本 興 業 銀 行	969,000 千円	工場財団担保
安 田 信 託 銀 行	241,000	同 上
三 菱 信 託 銀 行	29,000	同 上
住 友 信 託 銀 行	98,000	証券担保
第 一 生 命 保 險	128,000	工場財団担保
日 本 生 命 保 險	128,000	同 上
日 本 開 発 銀 行	19,000	同 上
宮 崎 銀 行	145	山林、土地担保
住 宅 公 庫 広 島 支 所	1,577	住宅担保
農 林 漁 業 金 融 公 庫	265	山林、土地担保
興 産 信 用 金 庫	12	住宅担保
年 金 福 祉 事 業 団	916	同 上
合 計	1,614,915	

一年以内償還社債

前掲附属明細表に記載しましたので省略いたします。

未 払 金

摘 要	金 額	備 考
未 払 設 備 金	6 8 5,7 9 6 千円	三菱商事ほか 第 3 4 期～第 4 0 期
未 払 配 当 金	6,0 9 4	
未 払 税 金	5,4 4 9	
そ の 他 未 払 金	7 0,5 0 0	
計	7 6 7,8 3 9	

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 払 利 息	1 3 1,4 1 6 千円	社債，借入金，従業員預り金
未 払 労 務 費	4 6,1 2 6	
そ の 他	6 5 8	
計	1 7 8,2 0 0	

賞 与 引 当 金 2 2 0,1 5 7 千円納 税 充 当 金 2 0 5,0 0 0 千円

法人税，住民税であります。

従 業 員 預 り 金 1,0 9 5,4 8 1 千円預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	1 1,8 3 7 千円	社会保険料ほか
販 売 代 理 店 預 り 金	1 1,8 6 8	
そ の 他	6,2 7 7	
計	2 9,9 8 2	

そ の 他 流 動 負 債

摘 要	金 額	備 考
新技術開発事業団委託料	1 3 2,6 7 1 千円	軽量骨材委託料 山林関係仮受金他
そ の 他	4 5,9 6 3	
計	1 7 8,6 3 4	

(木) 固 定 負 債社 債 長 期 借 入 金

前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退 職 給 与 引 当 金

#

そ の 他 固 定 負 債

9 6,5 5 1 千円

住宅公団の割賦金などであります。

(3) そ の 他

(f) 資 金 実 績

(単位：百万円)

期 別 摘 要	41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月	計
収 入 の 部							
製 品 副 産 物 代	2,038	2,366	2,458	2,523	2,228	2,542	14,155
そ の 他 収 入	64	105	151	68	76	84	548
社 債	300	—	—	—	—	—	300
借 入 金	150	250	187	280	50	170	1,087
計	2,552	2,721	2,796	2,871	2,354	2,796	16,090
支 出 の 部							
原 木 費	1,015	1,472	1,009	1,097	1,068	1,039	6,700
資 材 費	368	382	387	354	387	424	2,302
人 件 費	160	165	364	193	165	167	1,214
経 費	228	305	256	226	239	217	1,471
金 利	105	95	126	127	111	235	799
設 備 及 投 資	254	179	185	385	206	330	1,539
決 算 資 金	—	320	95	23	—	—	438
そ の 他 支 出	125	77	90	72	66	79	509
社 債 償 還	166	—	39	20	6	23	254
借 入 金 返 済	126	127	99	137	188	153	830
計	2,547	3,122	2,650	2,634	2,436	2,667	16,056
前 月 繰 越 金	3,766	3,771	3,370	3,516	3,753	3,671	3,766
翌 月 繰 越 金	3,771	3,370	3,516	3,753	3,671	3,800	3,800

b) 資金計画

(単位：百万円)

摘要 期別	42年4月～6月	42年7月～9月	合計
収入の部			
製品副産物代	7,669	8,171	15,840
その他収入	325	235	560
社債	600	—	600
借入金	793	590	1,383
計	9,387	8,996	18,383
支出の部			
原木費	4,140	4,285	8,425
資材費	1,106	1,171	2,277
人件費	710	560	1,270
経費	810	720	1,530
金利	334	476	810
設備及投資	763	796	1,559
決算資金	425	25	450
その他支出	320	230	550
社債償還	445	53	498
借入金返済	405	607	1,012
計	9,458	8,923	18,381
前期繰越金	3,800	3,729	3,800
翌期繰越金	3,729	3,802	3,802